

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	9,651,556	70,462,267
パ イ プ た ば こ	312	2,284
葉 巻 た ば こ	562,383	4,089,988
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	436,535	3,213,255
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	5	35
計	10,650,791	77,767,827
手 持 品 課 税 額		1,662,817
合 計 税 額		79,430,645
控 除 税 額		610,313
差 引 税 額		78,820,329
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員		人 58
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場	
	製造たばこ製造場	1
	原料事務所	1
	そ の 他	8
法 定 製 造 場	42	
合 計	52	

調査時点： 令和4年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		5,447,302	
エタノール相当数量		86,158	
欠減控除数量		72,376	
場内消費数量		68	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		5,288,836	284,539,384
控 除 税 額			3,686
差 引 計			284,535,688
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			284,535,688
課 税 人 員			人 235
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			46,461,408

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	7
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	110
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	65
	そ の 他	16
未 納 税 蔵 置 場		42
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		122
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	82
	ゴ ム 用	49
	塗 料 用	12
	印 刷 用 イ ン キ 用	10
	接 着 剤 用	9
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	22
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		553
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		40
合 計		1,142

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 29 年 度	6,977,886	73,405	93,210	105	3	6,811,379	366,451,450	5,517	366,445,920
平 成 30 年 度	6,618,679	75,705	88,330	87	2	6,454,733	347,264,629	5,484	347,259,131
令 和 元 年 度	6,454,119	69,579	86,191	88	17	6,298,453	338,856,075	7,428	338,848,629
令 和 2 年 度	6,207,406	95,772	82,507	74	1	6,029,203	324,370,187	101,482	324,268,692
令 和 3 年 度	5,447,302	86,158	72,376	68	-	5,288,836	284,539,384	3,686	284,535,688

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		374,785	3,048,649
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	94,614	455,040
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	26,149	188,800
控 除 税 額			424,245
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		111,877
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		44,750
差 引 計			2,624,399
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		20
	重		-
合 計			2,624,419
課 税 人 員			人 414
還 付 金 額			千円 15

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 70	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	2
	そ の 他 の も の	122
合 計	194	

調査時点： 令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成29年度	285,019	4,777,668
平成30年度	328,293	5,478,593
令和元年度	369,451	6,052,980
令和2年度	275,521	4,322,781
令和3年度	374,785	3,048,649

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 84,512	千円 1,478,968
控 除 税 額			7,024
差 引 計			1,471,817
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		1,579
	重		-
合 計		84,512	1,473,395
課 税 人 員			人 2,648
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数
営 業 用 ス タ ン ド	場 140
自 家 用 ス タ ン ド	50
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	40
そ の 他	23
合 計	253
免 税 課 税 石 油 場	
ガ ス 使 用 場	
原 料 用	-
熱 源 用	-

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 29 年 度	152,379	2,666,667
平 成 30 年 度	140,939	2,466,496
令 和 元 年 度	129,017	2,257,803
令 和 2 年 度	88,275	1,544,818
令 和 3 年 度	84,512	1,478,968

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円
			265,862
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	1	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	-	-

調査時点： 令和4年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 257	人 26
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		4,036,765	2,552
書 式 表 示 (第11条関係)		5,799,968	24,826
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,097,083	30
計		12,934,073	27,434
充 当 税 額		46,603	
差 引 計		12,887,470	
加 算 税	過 少 申 告	566	
	無 申 告	60	
	重	-	
過 怠 税		244,649	件 1,609
還 付 金 額		379,626	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 1,757
	設 置 台 数		台 2,441

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成29年度	1,201	4,704,853	6,622,805	4,478,178	29,254
平成30年度	482	5,063,647	6,433,309	4,394,691	29,372
令和元年度	508	5,041,640	6,522,166	3,866,898	29,225
令和2年度	420	4,510,451	6,165,684	3,150,562	27,878
令和3年度	257	4,036,765	5,799,968	3,097,083	27,434

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 29 年 度		140,154,773	52,558,039
平成 30 年 度		138,061,453	51,773,044
令和 元 年 度		135,307,692	50,740,384
令和 2 年 度		132,646,985	49,742,619
令和 3 年 度		134,848,011	50,568,004
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	134,212,423	/
	定額料金制の供給販売電気	457,004	/
	計量自家使用販売電気	172,712	/
	推計自家使用販売電気	5,872	/
計		134,848,011	50,568,004
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	50,568,004
課 税 人 員		人 12	

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和4年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
	平成30年度	548	547,818
	令和元年度	3,798	3,798,353
	令和2年度	168	168,315
	令和3年度	18	17,838
加算税	不納付		-
	重		-
合 計			17,838
還付金額			5

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの納付実績及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	12

調査時点： 令和4年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。